

# インドネシア：2017年9月以来の利下げ

情報提供資料 2019年7月19日

インドネシア中央銀行（BI）は、7月18日に開催された金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ5.75%としました。米国の利下げ観測を背景に、BIは金融緩和政策に転換することで、経済成長を後押しする姿勢を示しました。利下げは2017年9月以来となります。

## 国内景気を金融政策面から後押し

昨年、米国の金融引き締め姿勢やトルコショックに端を発した新興国通貨安を背景にインドネシアの通貨ルピアが大幅下落となり、BIは通貨安定を目的に、計6回、累計で1.75%もの利上げを実施しました。

年初来、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げへの金融政策の方針転換を示唆する中、フィリピンやインド等のアジア新興国は先行して利下げに動いていました。一方で、ルピアは米中貿易摩擦の不透明感などを背景に不安定な動きが続いており、さらに、季節的な要因ではあったものの、貿易赤字が史上最大に拡大したため、通貨の安定に注力していたBIは、政策金利変更について慎重な姿勢をとってきました。前回6月の会合では、政策金利は据え置いたものの、2019年の国内経済成長の減速の見通しを示しました。また、通貨の安定に気を配りながらも、景気下支えの観点から、今後の利下げの可能性を強く示唆しており、今回の利下げとなりました。

## 2期目のジョコ政権と景気回復に向けた協調

4月の大統領選挙で再選したジョコ大統領は、1期目でインフラ開発や認可業務の効率化等を推進してきましたが、7%の成長目標は達成できませんでした。2期目ではさらにインフラや投資環境の整備を加速させる方針を示し、10月の2期目就任の前に、法人税の引き下げ、労働法や外資の参入制限の緩和を進めるとしています。一方で、BIはこれまで、銀行の融資を促進し、流動性や金融システムの安定を目指してきました。今回の声明文でも景気回復を目指して、投資を促進する等内需を刺激することが必要であるとし、より政府と協調し、金融政策を行っていくとしています。

5月末に発表された大手格付け会社S&Pによるインドネシア国債の格上げ発表後、ルピアは堅調に推移しています。輸出の減少による貿易赤字の拡大に懸念があるものの、BIはルピアの安定を目指し、海外直接投資を推進するジョコ政権ともさらに連携を強めていくと述べています。

## 今後の見通し

米国を始め、多くの中央銀行が緩和姿勢を強める中で、ルピアなどの新興国通貨は安定して推移しています。このような環境下で、BIは外的要因がいったん後退したとして、景気の下振れリスクを回避する姿勢に転換しました。しかし、BIのこれまでの慎重な姿勢から、積極的に利下げを行う可能性は低いとみています。一方で、FRBが年内に積極的な利下げに踏みきるようなことがあれば、BIは追加利下げを行う可能性があるかとみています。

インドネシア債券の利回りは、6月以降大幅に低下していることなどから、目先は利益確定売りなどで、低下余地が限定的となることも予想されます。

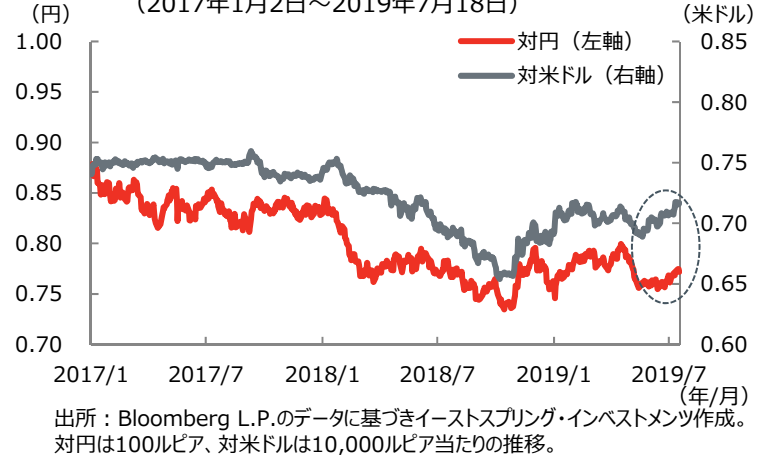
（図表1）政策金利と10年国債利回りの推移

（2017年1月2日～2019年7月18日）



（図表2）インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移

（2017年1月2日～2019年7月18日）



（図表3）ジャカルタ総合指数の推移

（2017年1月3日～2019年7月18日）



東興ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。 190719 (01)

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会